

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	立山町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	14,594,961	13,043,931	実質収支比率	7.2	3.8	
					首都	×	歳入歳出差引	798,504	681,692	経常収支比率	85.9	84.9	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	281,268	408,197	(※1)	(92.4)	(91.3)	
					中部	×	実質収支	517,236	273,495	標準財政規模	7,155,745	7,144,987	
人口	22年国調(人)	27,466	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	243,741	95,592	公債費負担比率	14.3	14.9	
	17年国調(人)	28,011			山振	○	積立金	30,257	205,221	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-1.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	85,000	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	27,195	第1次	22年国調	917	1,200	指数表選定	○	273,998	215,813	実質公債費比率	13.3	12.6
	うち日本人(人)	27,019		6.5	7.9	将来負担比率	192.6	191.2					
	25,03,31(人)	27,397	第2次	4,496	5,100	基準財政収入額	2,602,320	2,567,333	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	27,218		31.9	33.4	基準財政需要額	5,925,578	5,920,950					
	増減率(%)	-0.7	第3次	8,660	8,924	標準税収入額等	3,318,998	3,265,267					
うち日本人(%)	-0.7	61.5		58.5	経常経費充当一般財源等	6,323,118	6,258,388						
面積(km ²)	307.31				歳入一般財源等	9,419,247	8,550,991						
人口密度(人/km ²)	89				地方債現在高	13,699,371	12,783,665	うち公的資金	11,357,663	11,440,765			
世帯数(世帯)	8,992				職員数の状況			債務負担行為額(支出予定額)	606,759	498,756	収益事業収入	-	-
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	238,808	238,743	積立金現在高	462,640	432,502
	市区町村長	1	8,230	一般職員	243	761,562	3,134	財政調整基金	858,329	828,072	減債基金	1,893,905	1,071,006
	副市区町村長	1	6,840	うち消防職員	33	95,898	2,906	その他特定目的基金	-	-			
	教育長	1	6,050	うち技能労務職員	33	101,574	3,078						
	議会議長	1	3,600	教育公務員	-	-	-						
	議会副議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-						
	議会議員	12	2,900	合計	243	761,562	3,134						
					ラスパイレズ指数			97.8					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	組合等名	組合等名	団体名	団体名		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	富山地区広域圏事務組合	(18)	立山グリーンパーク		
(2)	墓地公園特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(7)	地域開発事業特別会計	(9)	富山県市町村会館管理組合	(19)	立山町土地開発公社		
								(10)	富山地域衛生組合				
								(11)	滑川中新川地区広域情報事務組合				
								(12)	富山県市町村総合事務組合				
								(13)	富山県後期高齢者医療広域連合				
								(14)	〔一般会計〕				
								(15)	〔後期高齢者医療事業特別会計〕				
								(16)	常願寺川右岸水防市町村組合				
								(17)	中新川広域行政事務組合				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,049,554	20.9	3,049,554	44.6	普通税	3,020,714	99.1	170,207
地方譲与税	128,107	0.9	128,107	1.9	法定普通税	3,020,714	99.1	170,207
利子割交付金	9,355	0.1	9,355	0.1	市町村民税	1,356,181	44.5	26,149
配当割交付金	15,345	0.1	15,345	0.2	個人均等割	42,185	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	20,772	0.1	20,772	0.3	所得割	1,155,829	37.9	-
地方消費税交付金	212,600	1.5	212,600	3.1	法人均等割	65,328	2.1	11,016
ゴルフ場利用税交付金	11,690	0.1	11,690	0.2	法人税割	92,839	3.0	15,133
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,433,154	47.0	144,058
自動車取得税交付金	38,933	0.3	38,933	0.6	うち純固定資産税	1,424,767	46.7	144,058
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,448	2.1	-
地方特例交付金	17,134	0.1	17,134	0.3	市町村たばこ税	167,931	5.5	-
地方交付税	3,682,033	25.2	3,323,258	48.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,323,258	22.8	3,323,258	48.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	358,775	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	28,840	0.9	-
(一般財源計)	7,185,523	49.2	6,826,748	99.7	法定目的税	28,840	0.9	-
交通安全対策特別交付金	3,462	0.0	3,462	0.1	入湯税	28,840	0.9	-
分担金・負担金	118,227	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	261,039	1.8	11,967	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	14,181	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,452,693	16.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	860,694	5.9	-	-	合計	3,049,554	100.0	170,207
財産収入	12,207	0.1	1,840	0.0				
寄附金	8,756	0.1	-	-				
繰入金	345,631	2.4	-	-				
繰越金	681,692	4.7	-	-				
諸収入	517,667	3.5	1,105	0.0				
地方債	2,133,189	14.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	513,489	3.5	-	-				
歳入合計	14,594,961	100.0	6,845,122	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	99.3	96.6
	市町村民税	99.5	97.8
	純固定資産税	98.9	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,586,843	実質収支	109,140
下水道	654,381	再差引収支	93,659
宅地造成	46,237	加入世帯数(世帯)	3,576
上水道	12,732	被保険者数(人)	5,990
工業用水道	-	被保険者	106
国民健康保険	120,777	1人当り	90
その他	752,716	保険税(料)収入額	297
		国庫支出金	90
		保険給付費	297

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	118,788	0.9	-	-	118,788
総務費	2,568,833	18.6	56,547	-	2,121,767
民生費	3,134,934	22.7	186,755	-	1,793,524
衛生費	505,409	3.7	1,239	-	483,698
労働費	91,167	0.7	-	-	3,616
農林水産業費	805,300	5.8	365,202	-	430,749
商工費	561,939	4.1	17,348	-	219,179
土木費	1,738,760	12.6	786,939	-	941,614
消防費	455,642	3.3	173,037	-	326,218
教育費	2,420,966	17.5	1,684,156	-	831,230
災害復旧費	8,251	0.1	-	-	7,399
公債費	1,386,468	10.0	-	-	1,342,961
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	13,796,457	100.0	3,271,223	-	8,620,743

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,835,080	35.0	3,625,007	3,604,457	49.0
人件費	2,047,612	14.8	1,809,820	1,800,054	24.5
うち職員給	1,346,364	9.8	1,118,276	-	-
扶助費	1,401,000	10.2	472,226	461,442	6.3
公債費	1,386,468	10.0	1,342,961	1,342,961	18.3
元利償還金	1,386,449	10.0	1,342,942	1,342,942	18.2
内 うち元金	1,217,483	8.8	1,176,384	1,176,384	16.0
内 うち利子	168,966	1.2	166,558	166,558	2.3
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
その他の経費	5,681,903	41.2	4,550,773	2,718,661	36.9
物件費	1,228,905	8.9	1,050,099	843,661	11.5
維持補修費	254,196	1.8	209,616	175,983	2.4
補助費等	781,469	5.7	632,773	422,756	5.7
うち一部事務組合負担金	301,875	2.2	301,875	246,419	3.3
繰入金	1,574,111	11.4	1,441,935	1,276,261	17.3
積立金	1,228,922	8.9	1,208,350	-	-
投資・出資金・貸付金	614,300	4.5	8,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,279,474	23.8	444,963	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	3,271,223	23.7	437,564	-	-
うち補助	2,496,415	18.1	31,594	-	-
うち単独	732,886	5.3	388,267	-	-
災害復旧事業費	8,251	0.1	7,399	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,796,457	100.0	8,620,743	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

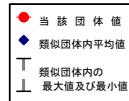
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,716	13,855	861	580	342	13,699	
2 墓地公園特別会計	8	8	0	0	4	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

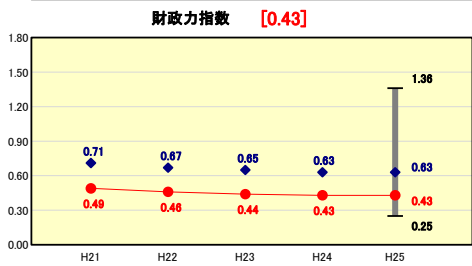
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,195	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	27,019	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	307.31	km ²	-	%
歳入総額	14,594,961	千円	13.3	%
歳出総額	13,796,457	千円	192.6	%
実質収支	517,236	千円		
標準財政規模	7,155,745	千円		
地方債現在高	13,699,371	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	13.3	%		
将来負担比率	192.6	%		
市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2			
(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2			



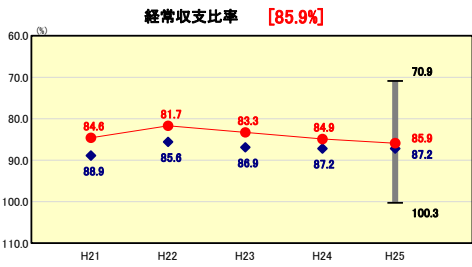
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力



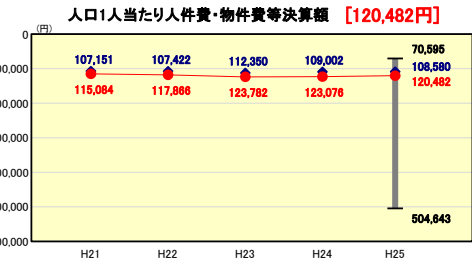
財政力指数の分析概
 法人税割については、円高の長期化などに伴う町主要企業の大幅な落ち込みなどから減額となった。一方で、年少扶養控除廃止に係る所得控除額の減や単位税額の増などによる所得割の増加、また、県たばこ税の一部を町たばこ税に移譲されたことによる町たばこ税の増加があったことから、基準財政収入額全体では、前年度に比べ35百万円の増加となった。しかし、基準財政需要額は前年とほぼ同額であり、単年度の財政力指数も0.44と横ばいとなった。このことから、平成25年度の財政力指数は昨年と同数の0.43という結果となった。今後は企業誘致や町税の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、自主財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなどによる歳出削減を行うことで財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性



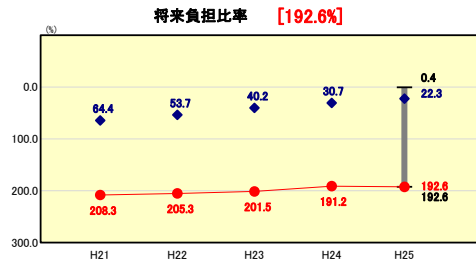
経常収支比率の分析概
 歳入については、交付金が増額したものの、譲与税、普通交付税、臨時財政対策債が減額となり、経常一般財源等(＋臨時財政対策債)は前年度比15百万円の減額となった。一方、歳出については、人件費や扶助費が前年度に比べ61百万円の増額となったものの、公債費や繰出金が増加したことから、経常経費充当一般財源が前年度比65百万円の増額となり、歳入の減及び歳出の増により、経常収支比率1.0%の悪化となった。
 国の動向(社会保障制度、地方交付税等)や経済情勢次第で大きく変動する財政構造であり、今後も引き続き、自主財源の確保に向けた取組はもちろん、民間委託・指定管理者制度の活用などにより、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



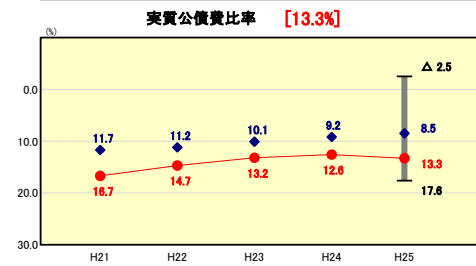
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人件費、物件費については、職員や臨時職員数の減少により、前年度比112百万円の減額になったものの、行政区域面積が広く、保育所・小学校などの施設数が多いといったいわゆるスケールメリットが働いていることなどから類似団体平均に比べ高くなっている。
 今後も、引き続き適正な定員管理による人件費の抑制を図り、併せて指定管理者制度の導入をはじめとした行政改革を一層推進し、コストの低減に努めていく必要がある。

将来負担の状況



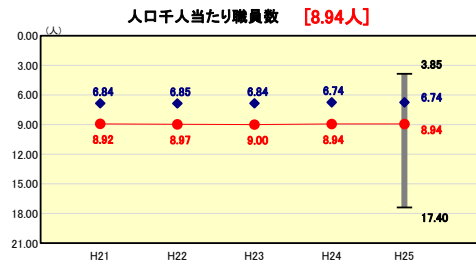
将来負担比率の分析概
 債務負担行為に基づく支出予定額や退職手当負担見込額が前年度に比べ減額となっている一方で、地方債の現在高は前年度比916百万円と大幅に増額となり、将来負担額は794百万円の増となった。しかし、充当可能財源等も前年度比759百万円と大幅に増となったことから、将来負担比率は192.6%になり、前年度比1.4%の悪化にとどまった。
 しかし、類似団体の平均と比べ大きく上回る状況であるうえに、今後も介護保険事業といった組合等負担見込額が増加傾向であることから、地方債の借入については、今以上に事業を厳選し、将来負担額の抑制を図る。

公債費負担の状況



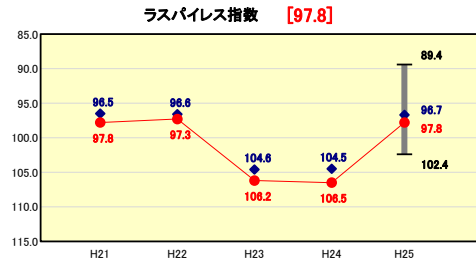
実質公債費比率の分析概
 この数年、将来負担総額の軽減として据置期間を短縮(直ちに元金発生)していることや、既発債の元金償還が発生(臨時財政対策債等)していることなどから、公債費は、前年度比55百万円の増加となった。よって、平成25年度の実質公債費比率については、前年度に比べ0.7ポイント悪化した。
 過去の高利率地方債の償還が順次終了し、実質公債費比率は改善傾向に向かうと思われるが、臨時財政対策債の償還が順次始まっていることに加え、今後、公共施設等に係る更新費用に伴う地方債借入額の増加などが見込まれ、実質公債費比率の悪化が危惧される。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概
 定員適正化計画に基づく職員数の削減などを進めているが、平成20年度以降はほぼ同水準で推移している。当町は、行政区域面積が広いうえに南北に長い町であることから、人口に対する保育所・小学校などの施設数が多く、そのため類似団体平均と比べると大きく上回っている状況となっている。今後も更なる民間委託の推進や事務事業の見直しによる効率化を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析概
 定員適正化計画に基づく定員管理を平成17年度より実施しており、今後も引き続き給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

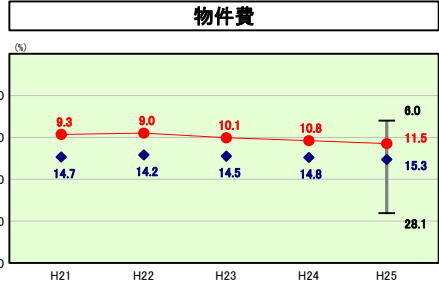
富山県立山町

経常収支比率の分析

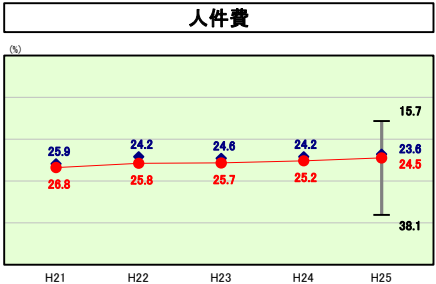
人口	27,195	人(H26.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	27,019	人(H26.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%
面積	307.31	km ²	突 買 公 債 費 比 率	13.3	%
歳入総額	14,594,961	千円	得 茶 負 担 比 率	192.6	%
歳出総額	13,796,457	千円	市 町 村 類 型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実収支	517,236	千円	(年 度 毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	7,155,745	千円			



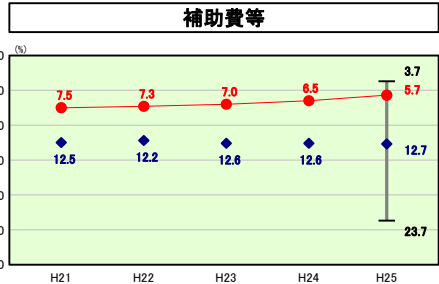
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



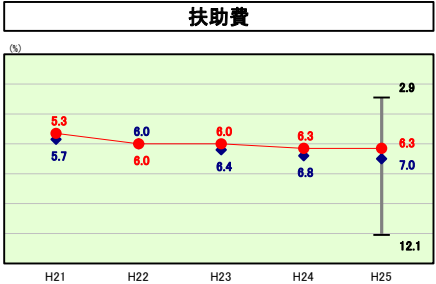
物件費の分析欄
 平成25年度は、給食センターの食器、食器コンテナ等の更新などで、前年度に比べ51百万円増額となり、経常収支比率も0.7%増加した。とはいえ、類似団体と比べて、3.8%下回っていることから、今後も、継続的に業務委託や施設管理費等の経常的な物件費の低減に努める。



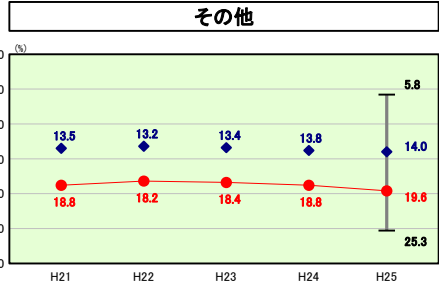
人件費の分析欄
 人件費については、類似団体の平均に比べやや高い水準にある。これは生活圏が広く、人口に対する保育所・小学校等の施設数が相対的に多いことなどが主な要因となっている。しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による民間委託といった行財政改革の効果も出てきていることから、比率は平成16年度をピークに低下し続けている。今後も民間委託の推進や事務事業の見直しによる業務の効率化を図ることで、人件費の抑制に努める。



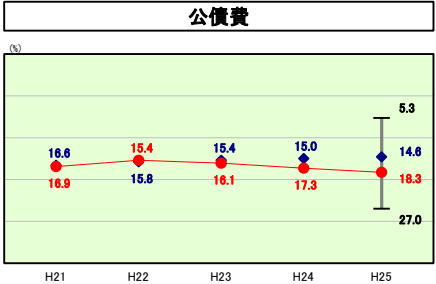
補助費等の分析欄
 一部事務組合に対する補助金の減額により、経常経費充当一般財源は対前年比56百万円の減額となり0.8%低下した。しかしながら、今一度、補助金本来の意義、必要性を再検討し、事業効果を明確に立証できない補助金を廃止するなど、内容の見直しを進める。



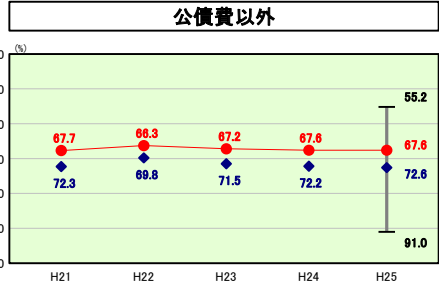
扶助費の分析欄
 障害者支援費や障害者医療費助成などの対象者の増加に伴い年々増加する傾向だが、児童手当の制度改正等で本町における扶助費の歳出決算額は、前年度に比べ10百万円の減額となり、経常収支比率は昨年と同値となった。しかし、高齢化社会の進展に伴い、社会保障関係経費の増加が避けられない中、本町においては、全国平均を上回るペースで高齢化が進んでいる(平成26年4月現在高齢化率:約29%)ことから、今後さらに比率が上昇するものと考えられる。



その他の分析欄
 下水道事業(特定環境保全公共下水道)・後期高齢者医療事業への繰出金の増額などにより、前年度比0.8%増え19.6%となった。類似団体平均や全国平均の比率と比べると、大きく上回っており、今後、下水道事業などへの繰出金がさらに増加する見込みであることから、更なる悪化が危惧される。今後、下水道事業などについては、経費の節減をはじめ、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図るなどして、普通会計への負担軽減に努める必要がある。



公債費の分析欄
 過去の高金利地方債の償還が順次終了してきているものの、後年度に100%交付税算入される臨時財政対策債の多額の償還が始まっていること、および、将来負担の軽減を目的に、借入期間の短縮や据置期間を設定しない借入条件での借入を行っていることから、公債費における経常経費充当一般財源は前年度に比べ70百万円の増額となり、経常収支比率も1.0ポイント悪化した。今後は、起債の峻別を図り、比率の平準化に努める。



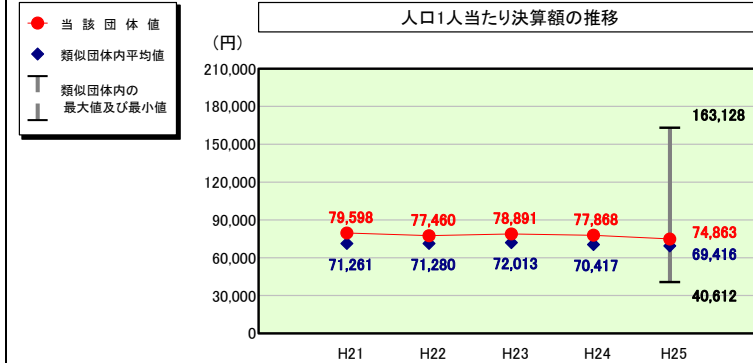
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率は前年度と比べ改善はないものの、類似団体平均に比べて下回る結果となっている。しかし、財政力の低い当町にとって、この比率は、ここ近年の普通交付税や臨時財政対策債の増額によるところが大きく、国の動向によっては、大きく改善することも考えられる。今後、自立した財政運営が図られるよう、企業誘致や町税等徴収率の向上などに取り組み、更には行財政改革大綱、同工程表、事務事業評価に基づき、行政のスリム化と効率的なサービス提供体制の構築を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

富山県立山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

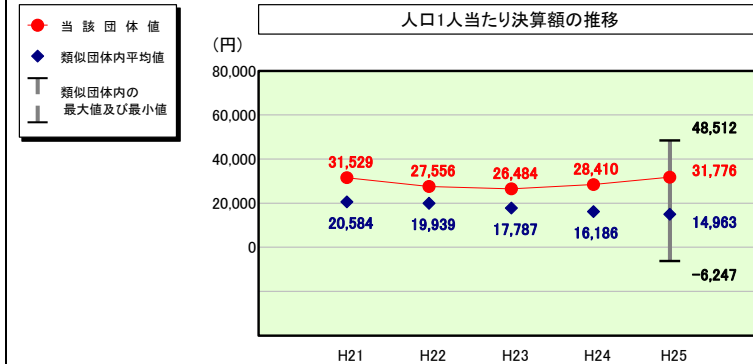
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,047,612	75,294	58,739	28.2
賃金(物件費)	126,829	4,664	5,215	▲10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	46,961	1,727	7,772	▲77.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,710	2,527	2,905	▲13.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,221	-
▲退職金	▲254,208	▲9,348	▲6,578	42.1
合計	2,035,904	74,863	69,416	7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.94	6.74	2.20
ラスパイレズ指数	97.8	96.7	1.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

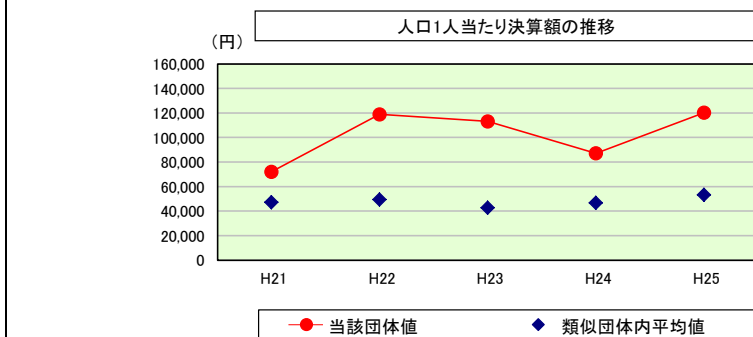


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,386,449	50,982	33,867	50.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	104,193	3,831	10,553	▲63.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	612,915	22,538	2,741	722.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,725	2,233	1,442	54.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	1	2	▲50.0
▲特定財源の額	▲43,507	▲1,600	▲3,178	▲49.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,256,651	▲46,209	▲30,469	51.7
合計	864,143	31,776	14,963	112.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

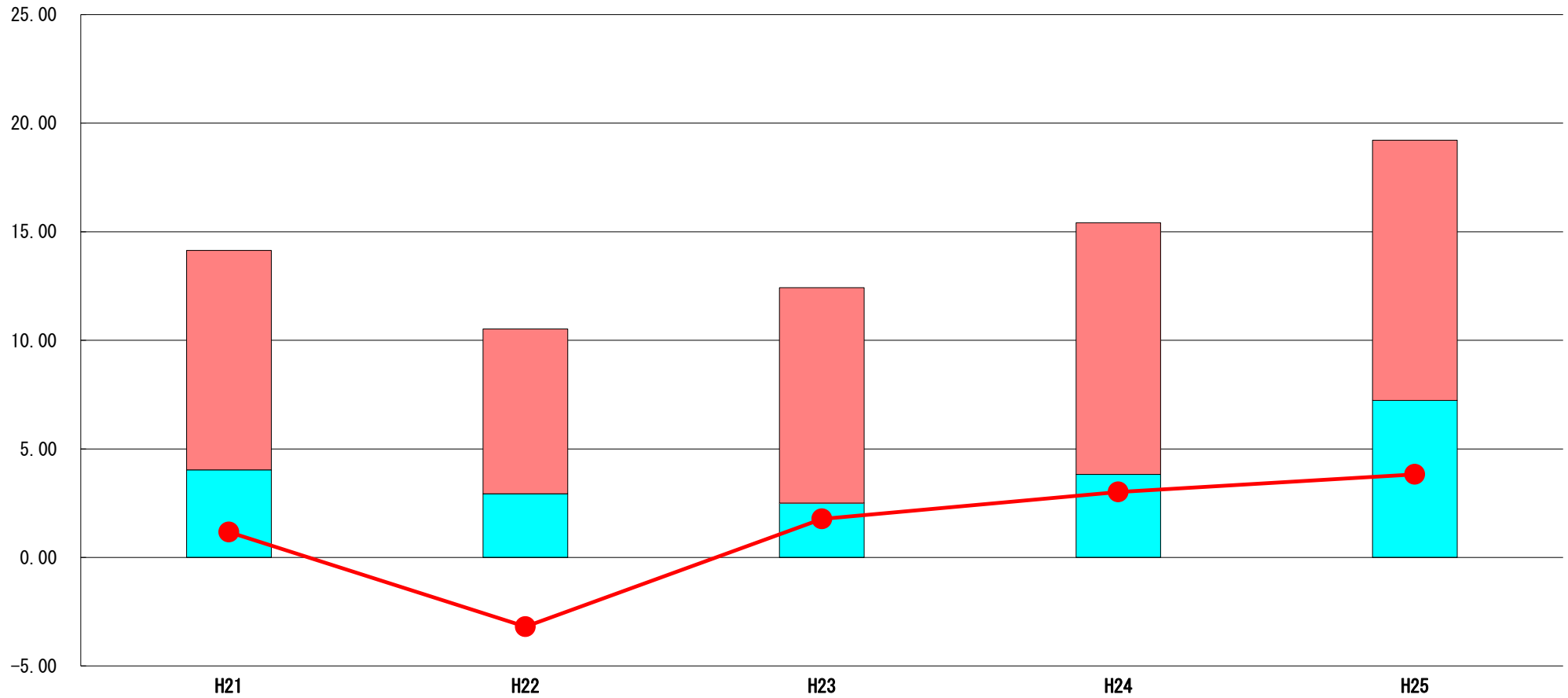
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H21	2,005,187	72,129	5.6	47,258	34.5	▲28.9	
	うち単独分	1,062,789	▲18.6	27,842	35.9	▲54.5	
H22	3,285,697	113,087	64.8	49,426	4.6	60.2	
	うち単独分	1,775,662	68.0	26,568	▲4.6	72.6	
H23	3,103,798	113,087	▲4.8	42,839	▲13.3	8.5	
	うち単独分	688,691	▲60.9	22,027	▲17.1	▲43.8	
H24	2,388,572	87,184	▲22.9	46,819	9.3	▲32.2	
	うち単独分	969,665	41.0	24,121	9.5	31.5	
H25	3,271,223	120,288	38.0	53,270	13.8	24.2	
	うち単独分	732,886	▲23.9	24,316	0.8	▲24.7	
過去5年間平均	2,810,895	102,307	16.1	47,922	9.8	6.3	
	うち単独分	1,045,939	37,978	1.1	24,975	4.9	▲3.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

富山県立山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.11	7.60	9.93	11.59	11.99
 実質収支額		4.03	2.93	2.50	3.83	7.23
 実質単年度収支		1.17	▲ 3.19	1.78	3.02	3.83

分析欄

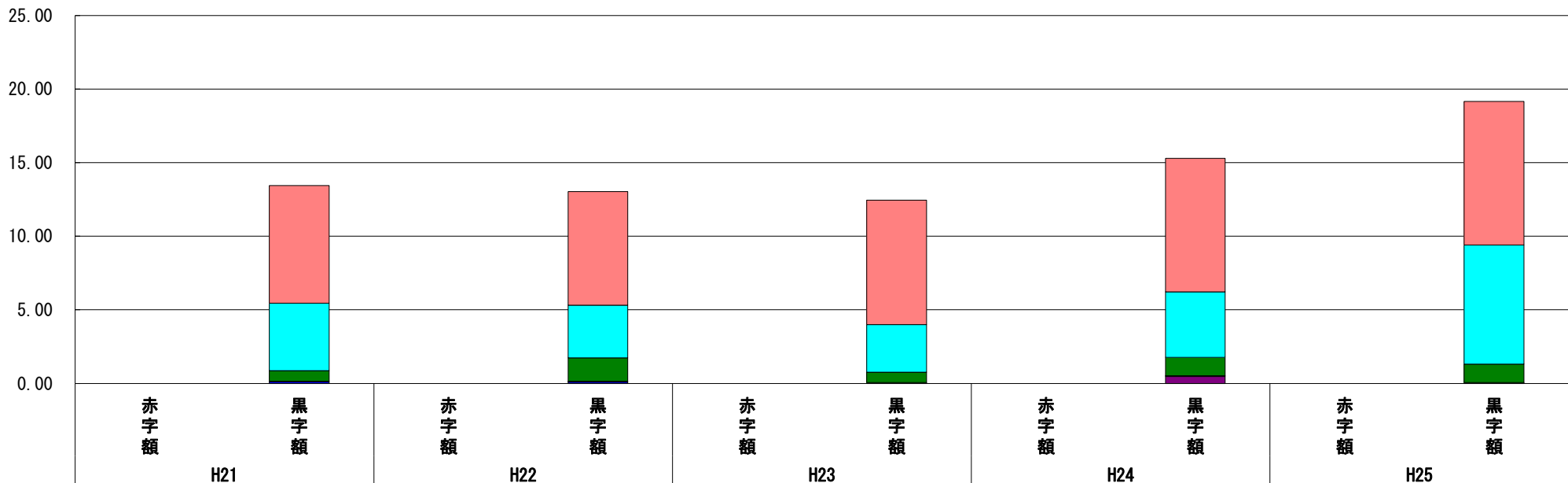
平成25年度は、地域の元気臨時交付金(919百万円)の交付等により歳入が増加し、実質収支比率は3.4%増加した。また、財政調整基金へ30百万円積み立てたことにより、実質単年度収支は前年度比58百万の増額となり、実質単年度収支比率は0.81%上昇し、3.83%となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

富山県立山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		7.99	7.73	8.45	9.08	9.75
一般会計		4.59	3.57	3.23	4.44	8.10
国民健康保険事業特別会計		0.72	1.60	0.71	1.25	1.25
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.03	0.04	0.03	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
墓地公園特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
地域開発事業特別会計		0.00	-	0.00	0.47	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.09	-	-	-

分析欄

平成25年度の国民健康保険事業特別会計における歳入については、療養給付費交付金や前期高齢者交付金が減額になったものの、国庫支出金が増額となり、歳入総額としては、前年度に比べ34百万円の増額となった。一方、歳出総額については、後期高齢者支援金や介護給付費納付金などが増額となったことから、前年度に比べ14百万円の増額となり、実質収支としては、前年度に比べ20百万円の増額となった。

一般会計については、歳入歳出差引額は861百万円あるものの、年度末近くでの国の補正予算に対応した事業等の繰越に伴い、実質収支は580百万円の黒字となった。

町の全会計で見ると実質赤字はないが、今後も町税の徴収率向上に向けた取組はもちろん、企業誘致や地域活性化施策の推進等、自主財源の確保に努める。

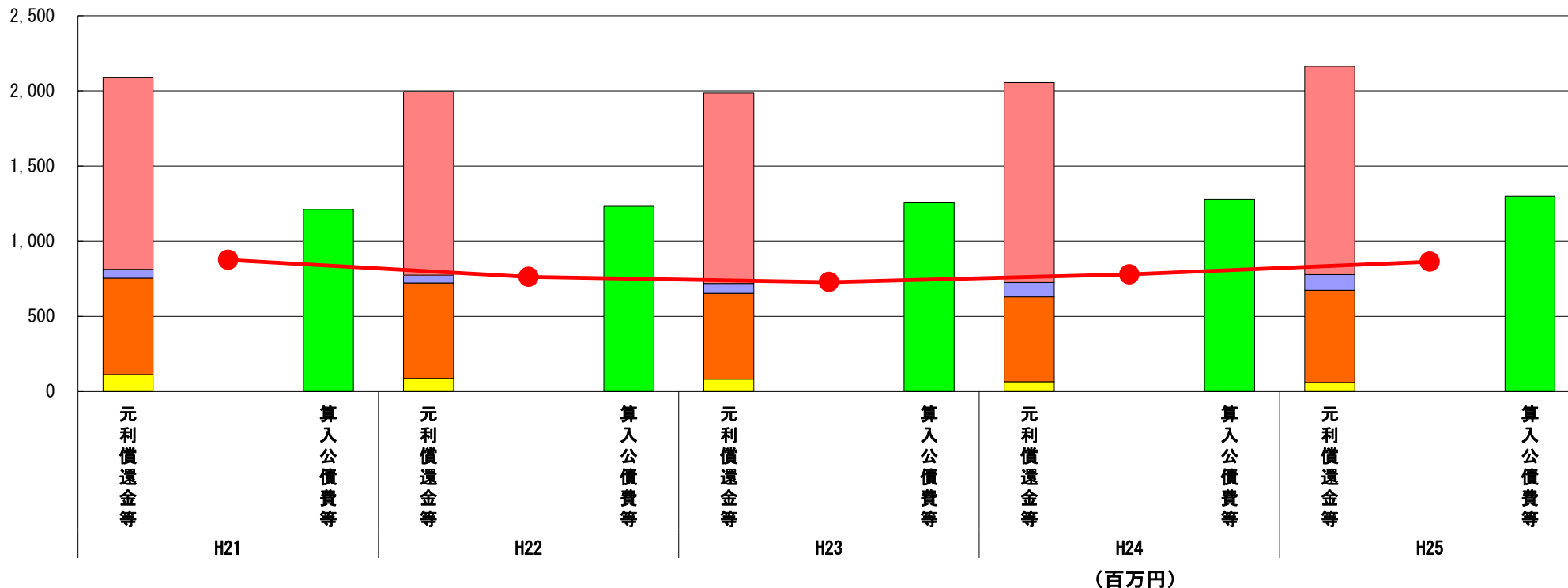
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

富山県立山町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,276	1,221	1,266	1,332	1,386
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	58	51	65	95	104
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	642	635	572	564	613
	債務負担行為に基づく支出額	113	88	82	66	61
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,213	1,233	1,257	1,278	1,300
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	876	762	728	779	864

分析欄

元利償還金等については、過去の高利率地方債の償還が順次終了しているものの、年々、臨時財政対策債の償還が始まっていることや、国の補正予算を活用した大型事業が完了したことにより、元利償還額は微増している。算入公債費等についても、国の補正予算に伴う大型補助事業実施により、地方債の借入額が増加していることから、全体としても増加傾向にあり、分子の構造で見ると実質公債費比率を改善させる要素となっている。

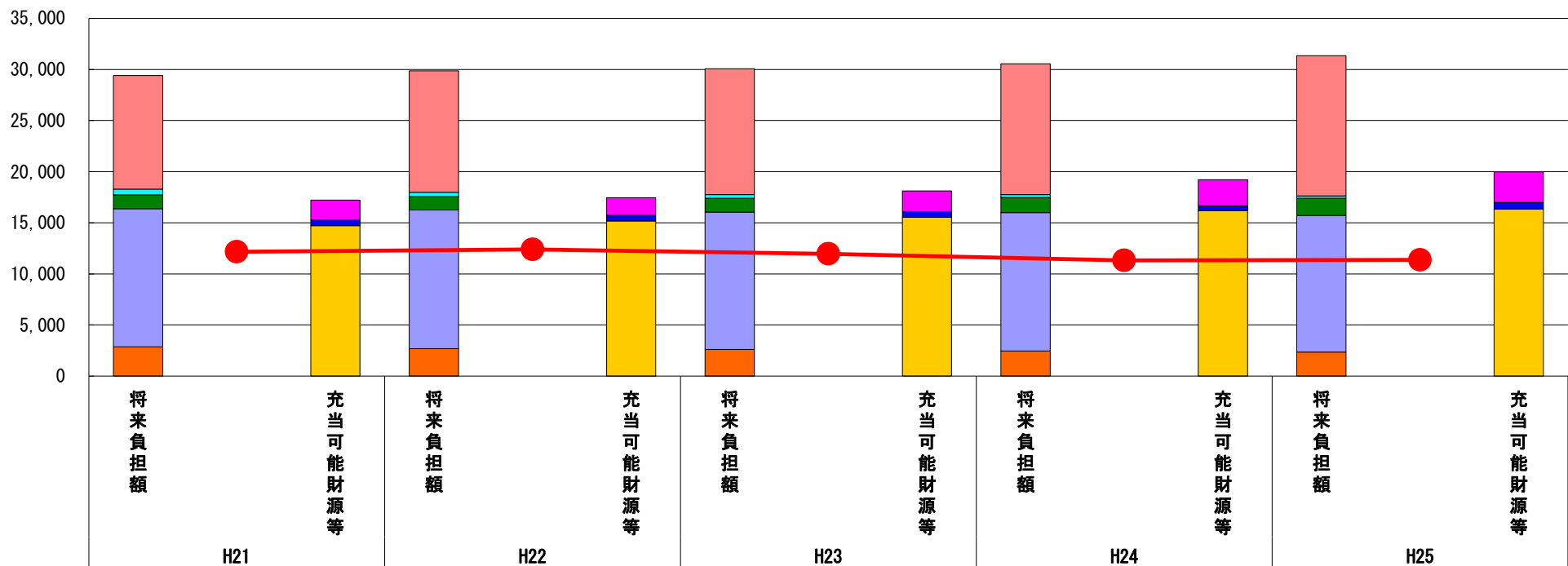
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

富山県立山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,113	11,867	12,323	12,784	13,699
	債務負担行為に基づく支出予定額		540	423	348	296	236
	公営企業債等繰入見込額		1,358	1,302	1,344	1,468	1,687
	組合等負担等見込額		13,513	13,573	13,452	13,529	13,371
	退職手当負担見込額		2,867	2,687	2,602	2,464	2,342
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,936	1,727	2,005	2,558	2,983
	充当可能特定歳入		570	542	562	479	641
	基準財政需要額算入見込額		14,715	15,182	15,543	16,174	16,345
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,170	12,401	11,960	11,330	11,366

分析欄

充当可能財源等については、国の補正予算に対応した事業の前倒しによる地方債同意額の増により、理論償還にて算入される基準財政需要額が増額となったこと、および、財政調整基金、減債基金への計画的な積立を行った結果、前年度比758百万円の増加となった。一方、近年の国の補正予算に伴う大型事業実施による借入などによって地方債の現在高は、平成25年度においては、前年度比916百万円の増額し、将来負担比率の分子としては前年度に比べて36百万円増となった。今後も将来負担の軽減を図るため、事業及び起債の峻別、基金積立の計画的運用を継続していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。